

支援センター名		よつや苑 活動計画	活動報告
地域の状況		人口 34,073 人	人口 (25.1.1現在) 34,630 人
		高齢者人口 6,344 人	高齢者人口 6,526 人
		高齢化率 18.6 %	高齢化率 18.8 %
取組み項目	総合相談支援	①個別相談を円滑に対応できるように、問題発見から課題解決までのスキルアップを、相談職員が個々に行う。	①相談を受け、課題の発見から解決に至るまでをセンター内で毎回確認し、情報共有を図ることで、個々の相談職員のスキルアップにつなげることができた。
	権利擁護	①「見守りネットワーク」の普及活動を継続し、高齢者虐待や支援を要する高齢者の早期発見が行える地域づくりに寄与する。 ②認知症サポーター養成講座の開催を通じ、認知症の正しい理解を地域の方や介護者の方へ伝えていく。 ③権利擁護センターふちゅうとの連携を密にし、権利擁護事業を必要とする高齢者の支援に、速やかに対応できるよう調整していく。	①相談受付簿から見えてきた地域の共通課題を各地域に伝え、地域の方々の見守りに活用した。 ②一般向けに4回、金融機関向けに3回、老人会等を対象に1回認知症サポーター養成講座を開催し、計135名が受講した。さらに、ささえ隊ネットへの登録者へ声を掛け、2回の集まりに延63名の方が参加され、認知症の方とその家族に対し、できることを討議した。 ③相談初期の段階で将来的に金銭管理や後見人等が必要であると思われるケースについて、早期に権利擁護センターに相談し、支援につなげることができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議の開催を通じ、地域の居宅介護支援センターとの連携を図る。 ②看護職を中心に訪問看護ステーションとの情報交換を行い、必要な支援体制を整える情報収集に取り組む。 ③地区民生委員と相談事例の振り返りなどを行い、支援を要する状況の見極めとその対応方法について共有できるようにする。	①今年度担当地区ケア会議23回中、居宅ケアマネジャーとの開催が8回あった。複数回開催しているケースもあり、ケアマネジャーが困難ケースに出会うたびに包括と協働し、解決策を共に検討することができた。 ②包括看護職会議にて市内訪看ステーションと顔つなぎを行い、特に近隣の訪看ステーションとはケースを通じて連携・情報共有等を行い、適切な支援に結び付けることができた。 ③民生委員からの相談に対応し、それをフィードバックすることで、情報共有と他の事例にも活かせるような対応方法の確認が行えた。
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防ケアマネジメントにおける「自立支援」の視点強化に努める。	①予防プラン利用者は、介護保険サービスだけでなく、さまざまな社会資源を活用している。その社会資源をケアマネジャーも把握し、介護保険サービスと同じように活かすことで、利用者が地域に根付いて自立に向かっていくことが多くあった。今後もさらに社会資源の有効活用や、必要であればその開拓も含めて、利用者の自立を促していきたい。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防健診のPRを工夫し、返信率と介護予防事業の参加者増に力を入れる。 ②個々の状態や希望に合わせた各種事業紹介と、自主的な介護予防への取組みを支援する。	①事業参加者だけでなく、地域での会合、広報紙・イベント等の場を活用し、市民への健診PRを行った。60歳代の返信率を上げることが、全市的な課題である。 ①「身近な場所で参加できる単発の予防講座を全53回実施。延参加者数は、1,100名となり前年度を上回った。 ②個々のニーズを把握し、各種予防事業への参加調整を行う中で「介護予防事業に参加して良かった」という声を直接聞いたり、アンケートで回答する方も多かった。また、よつや苑で支援している元気一番グループは現在4つ。体操系の3つのグループは、どこも定員の20名を超えており、安定した活動が行われている。
地域包括支援ネットワーク構築	①地域の方に、高齢者支援の仕組みを理解してもらい取組みを行う。高齢化における地域支援の在り方を共に考え、関係機関の相互理解と役割分担が行えるようにしていく。 ②サロン活動などを通じて、地域のつながりを作る場を設ける。 ③災害時要援護者名簿登録者を対象とした「集い」を開催し、つながることの安心感が得られる場を設ける。	①地域支援連絡会を通して、よつや苑で受ける相談の傾向を伝え、地域住民同士が「安心して暮らせる地域」について意見交換を行った。 ②四谷3丁目の個人宅が3週間に1度開放され、徐々に口コミで近所の高齢者を中心に集まった。老人会等に入っていない方も参加できるようになり、生活が活性化している様子が見えてくる。 ③美好町3丁目では、主に災害時要援護者名簿登録者に声を掛け、年3回集まり顔を合わせることもできた。回数を重ね顔なじみになり、その都度安心感を得ていただいた。	
地域の課題と重点目標	H23年度、地域支援連絡会を通じて「地域のつながり」について意見交換をすることができた。 H23年度モデル事業として実施した美好町3丁目の「集い」を継続する。また、四谷地域で新規に実施する「サロン」形成を支援していく。	美好町3丁目における集いは、参加者に継続性を持たせることができた。また、四谷3丁目の集いも3週間に1回継続して実施したことで、互いに顔なじみになり継続していきたい気持ちを盛り上げることができた。 他地区にも「集いを立ち上げたい」という方もいるが、会場がない、仲間がいないなど課題があり実現に至っていない。そのフォローを社会福祉協議会と連携しながら1つでも開催につなげたい。 認知症サポーター受講者には支援したい方も大勢いる。まずは介護サービス事業所との連携からボランティアを募り、その思いを活かしたい。	

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		よつや苑	
地域の状況	人口	34,634人	
	高齢者人口	6,603人	
	高齢化率	19.1%	
人員体制 (25.4.1現在)	職員数	常勤	非常勤
	・センター長	1	
	・保健師、看護師	1	
	・社会福祉士	1	
	・主任介護支援専門員	2	
	・介護支援専門員	3	
	合計	8	0
取組み項目	総合相談支援	本人や家族からだけでなく、多様な方々から寄せられる個別相談を円滑かつ適切に対応できるよう、課題の発見から解決に至るまでの過程をセンター内で共有し支援の方向性を固められるようにする。	
	権利擁護	①「見守りネットワーク」の普及・啓発活動を継続し、支援を要する高齢者や、家族が介護を抱え込むようなケースを早期に発見できる地域づくりに寄与する。 ②認知症サポーター養成講座をさらに多くの方に受講していただき、認知症の正しい理解を地域住民や家族に伝えていく。 ③要介護者の権利を守り、介護者のストレスを軽減できる場を権利擁護センターふちゅうと連携して作り、適切な支援につなげることで権利擁護や虐待防止に努める。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議を通じ、地域のケアマネや関係機関等との連携を図る。 ②複数の担当地区ケア会議を実施することにより表面化する地域の課題を分析し、地域住民に還元、地域住民の福祉力向上に努める。 ③地区民生委員と関係機関との顔の見える関係を構築し、互いに安心して地域の高齢者を支援する環境を作る。	
	介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメントにおける「自立支援」の視点の強化に努める。	
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座を身近な場所で定期的を開催し、予防事業の普及啓発と包括の周知に努める。 ②各老人会に加え、自治会への働きかけも強化し、より若い層の市民が事業参加者につながるよう、団体のニーズに合わせた講座の開催を提案していく。 ③元気一番グループが、地域を支える社会資源となり得るよう、後方支援を続ける。	
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢化における今後の地域の将来予測を地域の方々と共有し、支援の在り方を共に検討し、関係機関での役割分担が明確化されるよう話し合いを重ねる。 ②サロン活動等を通じ、地域のつながりづくりの一端を担う。 ③ご近所で顔の見える関係になることが日頃の安心感だけでなく、防災にも役立つという認識を地域住民と共有する。		
地域の課題と重点目標	地域住民の不安感は、先行きが見えないことによるものも一つの理由である。それぞれの地域における課題を昨年度の相談内容から分析し、その解決策と共に地域と共有することで、「安心した暮らしの実現」につなげる。		

支援センター名		あさひ苑 活動計画	活動報告		
地域の状況		人口	29,112人	人口 (25.1.1現在)	30,093人
		高齢者人口	5,124人	高齢者人口	5,312人
		高齢化率	17.6%	高齢化率	17.7%
取り組み項目	総合相談支援	①要援護高齢者等及びその家族等からの各種の相談に対し、電話、面接、訪問等により、心身の状況やその家族状況の実態把握をすると共に介護ニーズを把握し、適切な助言、指導、支援を行う。 ②医療と連携を図り、末期がんや周辺症状のある認知症の支援に取り組む。	①医療機関から早期に退院を迫られるケースが増えると同時に、家族の介護力が低く、サービス調整が困難なケースが増えた。地域では認知症独居や介護者が、精神障害等病気を抱えるケースが多く、関係機関との連携が必要なケースが増えた。 ②住宅環境の整備についても地域やケアマネジャーからの相談が多くあり、住宅改修の支援に取り組んだ。 ③センター内での定例会にて事例検討を行い、困難事例については3職種での役割分担や複数での支援体制で取り組んだ。		
	権利擁護	①高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、成年後見制度支援について、市に迅速に報告をすると共に、関係機関（権利擁護センターふちゅう）との連携・調整をして取り組む。	①消費者被害の防止や防犯の啓発で、府中警察署生活安全課の防犯係に講座を依頼し、各地域の高齢者地域支援連絡会で実施した。 ②認知症サポーター養成講座を第2中学校の3年生5クラスに実施した。研修後のレポートからも好感触を得ており次年度も実施の方向としている。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャー支援：居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの相談や依頼があった場合の支援。 ②虐待等困難事例対応：担当地区ケア会議を開催し、地域と事業所、関係機関と居宅介護支援センターとの連携を図り、ネットワークの構築に努める。 ③地域支援：民生委員をはじめ各関係機関と連携し、問題を抱える高齢者へ早期介入を図る。	①ケアマネジャー支援では居宅介護支援事業者と地域の事業者で抱える共通の課題に対し検討会を開催し、関係づくりに取り組んだ。 ②民生委員との担当地区ケア会議を地域ごと年2回実施し、問題を抱える高齢者の早期介入ができるように取り組んだ。 ③認知症独居高齢者に対する、地域からの苦情に対し、民生委員や権利擁護担当者、ケアマネジャー、サービス事業者と担当地区ケア会議を開催し、地域での生活が継続できるよう検討し取り組んだ。		
	介護予防ケアマネジメント	①要介護状態になる危険の高い高齢者に対して、適切な介護予防サービスが利用できるように介護予防プラン作成を行う。	要介護状態になる危険の高い高齢者に対し指定介護予防サービスの利用が適切に出来るよう、介護予防プラン作成を行った。委託居宅介護支援事業所に対しても自立支援の予防プラン作成支援に取り組んだ。介護予防の普及啓発を行い、介護予防推進事業の利用支援に取り組んだ。		
	介護予防コーディネート事業	①高齢者の生活と自立を支援するために介護予防コーディネーターを中心に、介護予防教室等の調整を行う。 ②地域の中で安心して自立生活が継続できるように、地域デイサービス利用を支援し適切なサービス利用に調整する。	①年間計画通り、介護予防教室や介護予防講座の開催、自主グループ支援を行い継続的な利用支援を行った。 ②介護予防事業の拠点の少なかった多磨町エリアで、10月から、うらら多磨の地域交流スペースにて、うらら多磨体操講座の開催と野川公園のウォーキングの開催を月1回定期的に開催した。		
地域包括支援ネットワーク構築	①今まで行ってきた、高齢者地域支援連絡会等をはじめ、地域の介護保険サービス事業、医療機関、自治会、民生委員、老人クラブなどインフォーマルな社会資源と施設機能を有効的に連携する環境整備に努める。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業の取組として、地域交流サロン等を今年度も展開し、地域主導を模索していく。	①ささえ隊ネット会議を開催し認知症の理解を深め、今後の活動について意見交換を行い、次年度の活動につなげていく。 ②ひとり暮らし高齢者等地域支援事業は、月1回多磨町エリアで地域交流サロンを開催した。地域主導に向け会の後に毎回実行委員との振り返りを行った。また1年の活動を振り返り、アンケートを実施し参加者より楽しみに参加しているという意見があった。活動内容についても次年度につなげていく。			
地域の課題と重点目標	①府中市第1地区の包括支援センターとして、府中市地域包括支援センター緑苑と連携し、委託業務を適切に遂行する。地域と各関係機関、拠点施設をつなぐパイプ役を認識し「地域包括ケア」の実現を目指す。 ②早期発見早期介入：独居や高齢者のみ世帯、重度認知症等や高齢者住宅やすらぎ、うらら多磨、都営住宅等の、地域で孤立しがちな方々への早期発見対応をめざし、現在行われている各種会議や事業の充実を図る。	①介護予防推進事業を展開するなかで、新規利用者の参加を増やすため、地域に広く知っていただけるよう、介護予防講座の取組に力を入れていく。 ②病院からの早期退院や、在宅での重介護者の増加に伴い、医療との連携や関係機関との連携をさらに進める取組を行っている。 ③地域の把握やニーズの掘り起こしに努め、地域で介護等が必要な個別ケースを早期発見し早期対応をしていく。			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		あさひ苑		
地域の状況	人口	29,666人		
	高齢者人口	5,353人		
	高齢化率	18%		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長	1		
	・保健師、看護師	1		1
	・社会福祉士	2		
	・主任介護支援専門員	1		
	・介護支援専門員	1		1
	・その他			2
合計		6	4	
取り組み項目	総合相談支援	①各種相談、要援護高齢者の実態把握、相談や地域からの通報に迅速・的確に対応できるように、3職種で協働して取り組む。 ②チーム内でケース検討や情報共有を行い、連携して取り組む。		
	権利擁護	府中市、権利擁護センターふちゅう等と連携し、専門性を持って虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度活用支援をする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護支援事業所のケアマネジャーと連携しながら、支援困難なケースマネジメントのフォローを行う。 ②包括ケア会議の充実を図る。 ③高まる医療ニーズへの対応に備え、医療機関と顔の見える関係づくりに努める。		
	介護予防ケアマネジメント	健康で自立した生活の継続を目指し、健康づくり、介護予防事業の展開や介護予防プランを作成するため、適切なアセスメントに基づいたサービスの調整を行う。		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターが中心になり、介護予防講座や体験教室を通し介護予防事業の普及啓発を図る。また地域に広く発信できるよう広報活動を行っていく。 ②地域で自立した生活が継続できるよう、自主グループの活動支援や、地域デイサービスへの利用支援等、適切なサービス利用の支援を行う。		
地域包括支援ネットワーク構築	①自治会・町会・民生委員・老人クラブ・医療機関や介護保険事業所などの社会資源と、施設機能を活かしつつ、更なる連携に努める。 ②地域住民の支えあいの輪が広がるよう地域団体に働きかけ、支えあいの仕組づくりを支援する。 ③認知症サポーター養成講座開催やささえ隊ネットの活用を通し、地域住民への認知症に対する理解や気づき、地域で支える環境整備を行う。 ④災害時要援護高齢者名簿をもとにした、実態把握と緊急医療キットの随時配布、地域団体との連携と情報の共有に努める。			
地域の課題と重点目標	第1地区は高齢化率の高い地域と、やや低い地域が混在している。介護予防事業を窓口「健康」という言葉をキーワードとし、誰もが抱える生活上の不安や、老いのための準備など、そのリスクを少なくする事で、本来持っている力を地域の中で発揮できるような環境や場所を作る。また地域で介護等が必要な個別ケースを早期に発見し、3職種の専門性を活かしながら、個々の生活を支える視点で、地域の実態把握や住民のニーズの掘り起こしを行う。地域と共に考え、連携しながら、支えあう仕組づくりや、市民が活躍できる場所の提供を行う。			

支援センター名		しみずがおか	活動計画	活動報告
地域の状況		人口	28,136人	人口 (25.1.1現在) 28,544人
		高齢者人口	5,364人	高齢者人口 5,613人
		高齢化率	19.1%	高齢化率 19.7%
取組み項目	総合相談支援	①個別訪問等の強化による、個別ニーズの把握の推進と、顔の見える関係づくりの推進。 ②地域の民生委員・自治会・老人クラブをはじめとする、既存の団体・組織・グループとの連携により、面から個への相談・支援へのきっかけづくりや個別ニーズの把握の推進と支援の充実を図るため、長期的視野にたった、地域づくりの取組を行う。		①個別訪問等の強化により、地域の利用者との関係づくりが進み、ニーズの把握がし易くなり、問題のすくい上げがより可能となった。 ②地域支援連絡会等により、地域の各団体の方と顔見知りになり、個別ニーズ把握の協力体制づくりを進めた。
	権利擁護	①消費者被害や高齢者虐待をはじめ様々な情報の収集と、権利擁護に関する正確な知識の習得に努め、よりの確な情報提供ができるよう職員のスキルアップを図る。 ②権利擁護センターをはじめとする関係機関と連携を取り、成年後見制度の利用支援も含め、よりの確な支援が図れるようにする。		①地域支援連絡会等で権利擁護や消費者被害について共に学ぶ機会を作った。また、研修等に参加し新しい知識を蓄え、相談時に情報提供したり、権利擁護の必要性を把握できるようになった。 ②権利擁護センター等との連携により、成年後見制度の利用支援が図れた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①地域の組織・団体からの情報提供や、その後の見守りにかかわってもらえるような、地域ぐるみの取組に向け幅広い層への働きかけに努める。 ②地域の各団体や市民、ケアマネなどの専門職との連携を深める。		①地域からの情報提供により取組が始まった支援が増加し、その後も様々な地域の方々が関わりを持ってもらえるようになりつつある。 ②各団体や専門職との連携を深めることにより、協働しての問題解決や情報交換が進み、地域としてケースを支えて行く体制づくりへの足がかりとなった。
	介護予防ケアマネジメント	①住み慣れた地域でその人らしく住み続けられるよう、一人ひとりの状況確認の充実と、自立にむけた適切な支援が図れるように努める。 ②地域での自立支援のため、地域の社会資源等の有効活用を図る。		①アセスメントを詳細に行うことで、利用者から生活上の課題を克服するための提案を引き出し、自らの問題解決に向けて自分ができることに気付き、積極的に関わっていく姿勢を引き出した。 ②介護予防講座、教室担当者や老人会・自治会・民生委員といった地域支援関係者との情報交換を密に行った。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防教室やふちゅう体操の定期的な実施により、事業の普及に努める。 ②地域での自主的取組を推進するため、自主グループの継続支援を行う。		①介護予防教室やふちゅう体操を定期的に行い、介護予防事業の普及に努めた。 ②自主グループが継続かつ円滑に活動に取組むことができるよう後方支援した。
地域包括支援ネットワーク構築		①地域支援連絡会などの機会を通じ、地域の様々な機関・団体の相互理解や連携に向けてのきっかけづくりを行う。 ②お互いの連携を深めながら、地域のニーズを包括につないでもらえるような仕組みづくりとその後の地域での見守りへの協力をしてもらえるような働きかけを行う。 (面から個、個から面のつながりの構築)		①地域支援連絡会などを開催し、様々な機関・団体が意見交換・情報交換をすることにより、相互理解や顔の見える関係ができるよう努めた。 ②地域支援連絡会等で地域の方と顔見知りになり、地域での見守りや、情報提供していただける関係づくりが進んだ。
地域の課題と重点目標		古くから住んでいる住民と、新しく高層マンションや建売住宅に転入してきた住民との交流が希薄となっている。また、戸建住宅と集合住宅では、住民の意識も違い、特に集合住宅では高齢化が進み見守りの必要性を感じているが、関係を築けない状態がある。住民相互が見守れる関係づくりに向け、地域性に合わせた働きかけが必要。		①地域における高齢者等に対する見守り活動に取組み始めている自治会の支援として「孤立死」をテーマに懇談会を実施し、参加者の中から、自治会活動とは別に自主的に自由に集える場づくりの要望を得ることができた。自治会だけが活動するのではなく、地域の課題を地域住民が共有し、主体的に解決していこうとする地域力の向上につなげることができた。

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		しみずがおか		
地域の状況		人口	28,428人	
		高齢者人口	5,684人	
		高齢化率	20%	
人員体制 (25.4.1現在)		職員数		
		常勤	非常勤	
		・センター長(社会福祉士)	1	
		・保健師	1	
		・社会福祉士	1	
		・主任介護支援専門員	1	
・介護支援専門員	1	3		
		合計	5	3
取組み項目	総合相談支援	<p>①個別相談に対して適切な対応となるよう、包括が一体となったチームアプローチにより、各々の専門性を活かした支援を行う。</p> <p>②地域関係者との連携を深め、リスクがある高齢者の把握や早期対応に努める。</p>		
	権利擁護	<p>①消費者被害や高齢者虐待等の防止、早期発見となるよう普及啓発や地域との関係づくりに努める。</p> <p>②高齢や疾病による生活上の障害が発生しても、その人らしい生活を継続できるよう、権利擁護センターふちゅう、関係機関との連携強化により、本人の権利擁護に努める。</p> <p>③認知症サポーター養成講座の開催により、地域の方々へ認知症についての知識と理解を深めることを推進する。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①地域の組織や団体との情報交換により地域との連携を深め、地域ネットワークの構築とよりよい関係づくりを目指す。</p> <p>②地域における各団体、組織と居宅介護支援専門員との新たな関係づくりを図る。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>①介護保険をはじめ社会資源等を組み合わせて自立支援のための適切な支援内容となるよう、アセスメントを強化する。</p> <p>②介護予防教室や講座等の開催、地域内のネットワークを通して支援が必要な方を発見し、適切なサービスにつなげる。</p>		
	介護予防コーディネート事業	<p>①介護予防講座などの定期開催に加え、各自治会や老人会へ積極的な働きかけを行い、介護予防事業の普及啓発に努める。</p> <p>②関係機関と協働し、介護予防事業への新規参加者増加に努める。</p>		
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①地域支援連絡会や認知症サポーター養成講座、ささえ隊ネット等を活用し、住民自らが地域の問題や課題に気付けるような働きかけを行う。</p> <p>②それぞれの地域性に合わせた問題解決の方法を地域住民とともに考えていく。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>①「地域包括ケアの実現」に向けて、高齢者のみならず、子世代も含めた住民共助への働きかけや地域関係機関との連携強化を図る。</p> <p>②居住形態や住民の年齢層、地区組織の有無や活動状況など、地域性に合わせた住民主体の活動につなげていく。</p>			

支援センター名		泉苑 活動計画	活動報告
地域の状況		人口	25,059人
		高齢者人口	5,441人
		高齢化率	21.7%
		人口 (25.1.1現在)	25,247人
		高齢者人口	5,531人
		高齢化率	21.9%
取組み項目	総合相談支援	①地域高齢者及び家族の状況や介護ニーズ等の把握を強化し、各相談員の専門性を活かしてチームで取組み、早期・的確に対応できるような環境整備。 ②地域関係者との連携を深め、問題の早期発見に努めると共に、地域住民への包括支援センター周知活動を継続する。	①本人及び家族からの相談はもちろん、地域関係者や各専門機関からの連絡・通報にも迅速に対応し、あらゆるツールを活用して実態把握に努めた。 また、各相談員の専門性を活かし、チームとして支援に取り組めるよう、ケース検討・共有の時間を充実させた。 ②定期的に広報紙を発行し、広く地域に配布することで、更なる周知活動に努めた。
	権利擁護	①相談員の専門性を更に高め、市や権利擁護センターふちゅう等との連携を深めながら、高齢者虐待や消費者被害の防止・成年後見制度利用等を支援していく。 ②認知症サポーター養成講座を開催し、地域に対し認知症に対する正しい知識と理解を深めることを推進していく。	①市や社協・介護事業所と連携し、担当地区ケア会議を重ねながら、虐待・権利擁護に対応する中で、チームの中でも検討・共有を充実させ、各相談員のスキルアップにもつながった。 ②認知症サポーター養成講座を4回開催。そのうち、地域の銀行向けに1回開催したが、心配な高齢者に対する通報につながり、効果が感じられた。施設の職場体験に来られた中学生2名に対して講座を開催したが、その他の若い世代に対して普及の場を設けることができなかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議開催やケース対応に一緒に取り組むことにより、介護支援専門員が安心して相談できるような環境整備に努める。 ②同じくケア会議やケース対応等を活かし、関係機関相互の顔の見える関係性を強化していく。 ③ケアマネジメントを有効的に遂行するための一貫として、施設内部の連携を更に深める。	①ケース対応を通じて、同行訪問やケア会議開催を積極的に取組んだり、直接事業所に向向くようにして、次のケース対応においても活かせるよう、顔の見える関係性構築を意識した。 ②主に緊急時において、バックアップの施設機能を有効に活かして早期対応できるよう、内部の連携を深め、サービスを調整した。
	介護予防ケアマネジメント	①法令遵守徹底の意識を高め、自立支援に即した介護予防ケアプラン作成する。 ②内部で情報の共有化を強化し、個々のマネジメント力を高めるための内部環境を整える。	①法令遵守の意識を強化するために、最新情報の共有化が図れるようチーム内会議を有効活用した。 ②委託介護予防プランにおいても、書類上のやり取りだけでなく、必要に応じてケアプランに対して指導・助言した。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターを中心に、予防事業を展開する中で、事業の普及啓発と共に包括の周知に努める。 ②自主グループ・サークル活動への後方支援を行う。	①介護予防講座において包括をPRすることにも重点を置いた結果、実際に相談につながるものが多くなった。 ②既存の自主グループやサークル活動、老人会等の活動安定にむけ、講師派遣の調整や体操・測定会等を後方支援した。 ③名簿を活用し、電話や訪問にて介護予防の講座や体験教室等の事業をPRした。 ④講座のチラシを作成し、広報活動を継続することで、地域関係者との関係性強化にもつながっている。
地域包括支援ネットワーク構築		①地域包括ケア構築に向けて、地域支援連絡会やケア会議の開催、ケース対応を通じて地域関係者や専門機関との連携を深め、ネットワーク構築のための環境を整えていく。 ②認知症サポーター養成講座やささえ隊ネット、地域支援連絡会等を活用し、認知症に対する正しい知識と理解を深め、安心して暮らせる地域づくりを推進していく。 ③一人暮らし高齢者等地域支援事業への取組みとして、サロン活動を住民と協働で実施しつつ、地域に主体性を持っていただけるよう働きかける。	①高齢者地域支援連絡会を12回開催。相互の情報発信・収集、見守りの意識啓発に役立ったものの、地域により住民意識に温度差があり、全域にわたっての連絡会の充実化には至らなかった。 ②ささえ隊ネット座談会を定例としては2回開催（メンバーの自主的な会としては2回開催）。メンバーからの要請により、認知症対応の実際を学ぶためにグループホーム見学を実施。 ③北山町で介護予防の要素を含みつつ住民同士が顔なじみになることを目的として、ひとり暮らし高齢者等地域支援事業を展開。活動に悩んでいた既存の地域の会を支援。夏休みに朝の体操の会を実施。
地域の課題と重点目標		高齢化率が高く、特に都営団地の多い地域において、高齢者の孤立化や住民同士の関係の希薄化が目立つ。また、住民の主体的な活動において、地域による温度差が著しい。地域ニーズの把握に努め、地域の特性を十分に把握した上でのアプローチを展開していく。地域関係者との関係を強化する中で、地域関係者個人との関係性を深めることはもちろん、例えば「自治会」等、機関との関係性を深めることで、役員が交代されても引き続き関係性が保持できるようにする。	高齢者地域支援連絡会や懇談会を重ねるごとに、年々地域関係者との距離が縮まってきたことを実感するが、依然として地域差が著しく、特に会長を輪番で交代する自治会が多く存在している地域においては、包括との連携体制が構築できない状態が続いている。 引き続き高齢者地域支援連絡会への参加依頼や地域行事に参加する等、積極的に働きかけていきたい。

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		泉苑	
地域の状況	人口	25,157人	
	高齢者人口	5,556人	
	高齢化率	22.1%	
人員体制 (25.4.1現在)	職員数	常勤	非常勤
	・センター長	1	
	・保健師、看護師	1	
	・社会福祉士	2	
	・主任介護支援専門員	1	
	・介護支援専門員	1	2
	・介護福祉士	1	
	合計	7	2
取組み項目	総合相談支援	①各種相談、要援護高齢者の実態把握、支援困難ケースに迅速・的確に対応していく。 ②各相談員の専門性を活かし、チームとして取組んでいくために、チーム内検討・共有を充実させ、各相談員のスキルアップを図るとともに、センターとしての相談機能を強化させる。	
	権利擁護	①府中市・権利擁護センターふちゅう等、関係機関との連携を強化し、高齢者虐待や消費者被害、成年後見制度利用等を専門性をもって支援していく。 ②地域に対して認知症サポーター養成講座を開催し、地域住民に対して認知症に対する正しい知識と理解を広めていく。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの連携を強化し、ケース対応と一緒に取組むことで、安心して相談できる環境を整えていく。 ②包括ケア会議開催の充実を図る。 ③高まる医療ニーズに備え、医療機関と顔の見える関係性を築いていく。	
	介護予防ケアマネジメント	①法令遵守を徹底し、適切なアセスメントに基づき、自立支援に即した介護予防プランを作成する。 ②委託先の介護予防プランの管理を徹底し、必要に応じ、ケースを通じて介護予防支援に対する指導・助言を行う。 ③内部での情報共有を強化し、個々のマネジメント力を高める。	
	介護予防コーディネート事業	①健康的で自立した生活の継続を目指し、介護予防コーディネーターを中心に、広く健康づくりの視点に立った介護予防事業を地域で展開していく。 ②地域の自主グループ・サークル活動を後方的に支援し、活動の安定化を図る。	
地域包括支援ネットワーク構築	①地域包括ケアシステム構築に向けて、高齢者地域支援連絡会や包括ケア会議、ケース対応を通じて、地域関係者や専門機関と連携するとともに、施設機能を最大限に活かすために施設内部の連携も強化していく。 ②地域住民の支え合いの輪が広がるよう、地域関係者やボランティアに働きかけ、地域主体の活動を後方的に支援していく。 ③認知症の講座や介護者懇談会、ささえ隊ネットの活動を通じて、地域に対して認知症の正しい理解や気づき・支援の輪を広げ、認知症高齢者やその家族を支える環境を整えていく。		
地域の課題と重点目標	高齢化が進行し、独居・高齢世帯の増加に加え、同居家族の介護力の低下、地域によっては近隣との関係希薄化が見られる。また、住民主体の活動においても地域による温度差が著しい。各地域の強みや課題の把握に努め、各地域の特性に即したアプローチを展開していく。 集合住宅や少ない世帯で構成している自治会においては、役員が輪番制のところが多く、福祉に対する意識も低い。地域包括支援センターとしての泉苑の周知も行届いていないため、介護予防や見守り等を切り口に、周知を図りながら関係性を築いていく。		

支援センター名		安立園	活動計画	活動報告
地域の状況		人口	26,528人	人口(25.1.1現在) 27,168人
		高齢者人口	5,216人	高齢者人口 5,361人
		高齢化率	19.7%	高齢化率 19.7%
取組み項目	総合相談支援	①高齢者地域支援連絡会を定期的に開催し、地域毎の課題に注目し、解決への仕組みづくりに取り組む。 ②担当地域の自治会等を回り、単身・高齢世帯のみならず、未就労等リスクがある子と同居している高齢者の把握を図る。		①高齢者地域支援連絡会を年間8回開催し、参加者と一緒に地域課題の把握につながった。また施設見学を通じて社会資源の周知・啓発を図った。 ②担当地域の自治会等にフリーペーパーを送付しつつ、単身・高齢世帯の把握に努めた。また高齢者のみ世帯だけでなく、障害や引きこもりの子と同居している高齢者の支援を行った。 ③困難ケースなど、相談内容によって3職種が連携・協議し対応にあたった。
	権利擁護	①認知症サポーター養成講座を学校・PTAをはじめ多様に働きかけて開催する。また認知症研究者を交えての介護者教室を定期的に開催する。 ②担当地域の事業所向けに「高齢者虐待の定義・通報義務」などをテーマに研修を行い、共通理解を深める。		①認知症サポーター養成講座を小学校・中学校ボランティア部・PTA等にむけて年間19回開催。延べ379名の参加があり認知症の理解を広めた。またスパーバイザーを講師に招いて認知症家族介護者教室を年6回開催。延べ44名の方が参加された。 ②地域のケアマネジャー向けに「高齢者虐待の定義・通報」などをテーマに勉強会を開催し、包括と共に共通理解を深めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議の開催：地域のケアマネジャーを対象に事例検討会1回、中部地区合同で2回の事例検討会を行い、専門性の向上と包括・事業所の連携強化を図る。		①地域のケアマネジャーを対象に事例検討会を中部地区合同にて2回開催し、精神疾患の事例などを通じて専門性の向上と包括・事業者との連携強化を図った。 ②困難事例に対しての担当地区ケア会議を26回開催(実人数16名)。認知症・不適切介護・虐待・精神・介護者の問題を中心に多機関と連携を図った。
	介護予防ケアマネジメント	①専任のスタッフ及び主任介護支援専門員を中心に介護予防支援事業を適正に実施し、介護に認定された場合はその後のフォローに努め、介護に移行した原因を分析し、予防プランに反映させる。		①専任のスタッフ及び主任介護支援専門員を中心に介護予防支援業務を実施。プラン作成実人数は188人となった。また、要支援から要介護に重度化した利用者は38名おり、理由としては認知症の進行・ADLの低下・痛による状態の変化などが多かった。
	介護予防コーディネート事業	①看護師と介護予防コーディネーターが中心となり予防講座をきめ細かく実施する。昨年度と比べ回数も内容も大幅に拡大し、介護予防コーディネーターの動きを活性化する。		①介護予防コーディネーターを中心に介護予防講座を予定より多い計75回開催した。今年度は新たに老人会1か所、自治会3か所から要望をいただき、介護予防講座の新規開催につながった。
地域包括支援ネットワーク構築		①老人会・自治会・地域の有志などに働きかけて、災害や介護予防などをテーマに地域支援連絡会を開催し、地域住民が主体的に地域づくりに取り組めるような働きかけを行なう。 ②一人暮らし高齢者等支援事業として、一人暮らしの男性を対象に「男暖クラブ」を毎月開催し、互助組織の構築を目指す。また一般高齢者向けに講演会を開催し、地域ネットワークの意義について周知・啓発を行なう。		①ひとり暮らし高齢者等支援事業として一人暮らし男性を対象に「男暖クラブ」を毎月開催し、地域の協力員の方と協働運営し参加者の定着につながった。また司法書士の先生を講師に「遺言」をテーマにした講座を開催し、老い支度や地域づくりの意義などについて啓発をした。 ②熱中症対策として8月から約1ヵ月半施設スペースを一部開放し「夕涼み会」を実施。終了後も参加者の要望から「手作りサロン」として毎週1回サロンを継続開催をしている。今年度は26回開催し、延べ約310人の方が参加された。
地域の課題と重点目標		①オートロックの高層マンションが多くあり、停電等の緊急時の対応に不安が大きい。 ②戸建て・都営住宅・マンションと入り組んでいるため、地域性が大きく異なっているので、その地域にあった個別対応が必要。 ③市の中心部で便利な生活圏であることから、住民同士の共助の意識が薄い。課題は多いが災害などを想定して共助意識を高め、しいては住民が主体的に地域活動できるところを目標としたい。		①担当地区で72の自治会があるが、組織力に差が見られ、自治会として活発に活動しているところもあれば、運営自体が難しくなっている自治会もみられ、共助の意識に差が大きい実態を把握している。 ②築年数の古いマンションにて介護予防講座を開催。しかし、高層マンションや新しいマンションなどは共助の意識が薄く、開催には至らなかった。 ③啓発活動の為、園便りやフリーペーパーを、各自治会等に送付し、周知に努めた。しかし安立園施設の存在と比較すると、地域包括支援センターの周知はまだ低いと感じる。

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		安立園		
地域の状況	人口	27,523 人		
	高齢者人口	5,425 人		
	高齢化率	19.7 %		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士(センター長兼務1名)		3	
	・主任介護支援専門員		2	
	・介護支援専門員			1
	・相談員		1	
	・その他			1
合計		8	2	
取組み項目	総合相談支援	①地域の要支援者及びその家族の相談に、より正確な実態把握とアセスメントを行い、適切な助言や支援を行なう。多問題等支援困難ケースは各専門職や他機関とも協議・連携し対処していく。 ②高齢者地域支援連絡会等を通じて地域住民との連携を深め、地域包括支援センターの周知を図り、要支援者の早期発見に努める。		
	権利擁護	①認知症サポーター養成講座を学校や自治会・老人会など多世代に働きかけて開催する。また理解を深める為、少人数での開催にも力を入れる。 ②担当地域のサービス事業者向けに「高齢者虐待の定義・通報義務」などをテーマに研修を行い、共通理解を深める。 ③認知症研究者を交えて、認知症家族介護者教室を定期開催する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①地域のケアマネジャーと民生委員を対象に包括ケア会議を開催し、それぞれの役割の理解や地域状況の理解を深める。 ②地域のケアマネジャーを対象に事例検討会1回、中部地区合同で2回の事例検討会を行い、専門性の向上と包括・事業者との連携を図る。		
	介護予防ケアマネジメント	①主任介護支援専門員を中心に介護予防支援事業を適正に実施し、介護に認定された場合はその後のフォローを図る。 ②委託先事業者と連携し、適正なプランの実施に努める。		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターと看護師が中心となり、介護予防講座をきめ細かく開催する。今年度は新規開拓のため、老人会や自治会等にも積極的に働きかけ、介護予防を通じて地域交流づくりを目指す。		
地域包括支援ネットワーク構築	①一人暮らし高齢者等地域支援事業として、主に一人暮らしの男性高齢者を対象にしたサロン「男暖クラブ」を毎月開催する。今年度はより主体的な活動を目指し、男性参加者との協働運営により地域住民向けに料理教室を開催する。 ②施設内スペースを地域に一部開放し、参加者主体で手作りサロンを毎週開催する。また施設以外を会場とする新たなサロンの開催を地域住民と協働して目指す。			
地域の課題と重点目標	①自治会構成員の高齢化が進んでいる。若い世代は仕事に忙しいためか参加が減っており、自治会等の地域活動を維持するのが難しくなっている。 ②高齢者のみ世帯だけでなく、障害や引きこもりの子どもと同居している高齢者の相談が増えている。親の身体機能低下に子どもが適応できず、地域でも孤立している家庭が存在している。 ③市の中心部で便利な生活圏であることから、住民同士の互助意識が薄い地域が多い。課題は多いが、予防事業やテーマ別会議・季刊紙などを通じて住民の互助意識を啓発し、住民が見守りなどの地域活動に、より主体的に参加出来るような下地を作ることを目標とする。			

支援センター名		かたまち	活動計画	活動報告	
地域の状況		人口	20,505 人	人口 (25.1.1現在)	20,925 人
		高齢者人口	3,460 人	高齢者人口	3,622 人
		高齢化率	16.9 %	高齢化率	17.3 %
取組み項目	総合相談支援	①高齢者の実態把握と包括支援センターの周知。 ②地域住民のネットワークをつくり、見守り体制を強化する。 ③相談に対しては迅速に対応。関係機関と連携し、安否は必ず自分たちの目で確認する。		①23年度長寿祝い訪問対象者のうち、77歳の方を訪問して“おとしよりのふくし”の配布、包括の周知を行った。 ②必要に応じて、ケースの課題整理と支援の方向性を検討する、センター内のカンファレンスを開催。これにより緊急性の判断、関係機関への連絡調整、職員間の情報共有ができるようになった。	
	権利擁護	①ささえ隊養成講座を小学校や自治会で開催し、高齢者のみならず若い世代へ認知症の理解を広める。 ②見守りネットワーク、高齢者地域支援連絡会の機能を十分に活かし、虐待の早期発見、早期対応に努める。 ③権利擁護センターとの連携強化。		①金融機関と府中第三小学校4年生を対象に講座を開催。小学校は学校公開の日であったため、一部の保護者にも話を聞いてもらうことができた。 ②虐待、もしくは虐待が疑われたケースの相談が12件。虐待対応マニュアルに沿い早期対応に努め、市他必要に応じて関係機関と担当地区ケア会議を開催した。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護支援事業所との顔が見える関係を築く。 ②民生委員、自治会、老人会、医療系サービス、介護保険サービス、ボランティア活動等の社会資源を結びつけ、関係者間のネットワークを構築する。		①医師にスーパーバイザーをお願いして、介護支援専門員対象に事例検討会を開催。 ②介護支援専門員と民生委員との情報交換会を開催。まずは顔の見える関係づくりを目的とし、今後のネットワーク構築の足掛かりとした。 ③担当地域とケースを通してつながりある居宅介護支援事業所を訪問した。	
	介護予防ケアマネジメント	①介護予防の目的を本人・家族に説明し、認識してもらえよう努め、生活機能改善・自立への意欲を引き出せるよう支援する。		①事例検討会へのケース提出や参加、各研修へ参加し、ケアマネジメントの質の向上に努めた。 ②生活歴や心身の状態などの背景の把握に努め、利用者の個別性に合わせたケアプラン作成を目指した。「旅行に行く」「老人会の麻雀に参加する」などの目標をたて、実現したケースもあり、成果を得る事が出来た。	
	介護予防コーディネート事業	①地域づくりも意識しながら、積極的に地域へ出向き介護予防の周知を行う。 ②各自治会、老人会のニーズに合わせた介護予防講座を展開する。		①老人会会長へ、介護予防の周知と介護予防講座の案内をしたが、新たな講座の開催にはつながらなかった。 ②介護予防講座の開催と、自主グループの支援を継続してきた結果、参加者が増加。広報誌“かわらばん”による広報の効果もあり、年間で介護予防講座87回開催。延べ1,168人の方が参加された。	
地域包括支援ネットワーク構築		①地域包括ケアの実現を目指し、積極的に地域へ出向いて、高齢者のみならず地域を支える若い世代に向けても働きかけを行う。 ②地域の課題分析とニーズの把握をし、それぞれの地域に合わせた問題解決の方法を地域住民と共に考える。		①4回開催した高齢者地域支援連絡会で、町別にグループを分け毎回テーマを設けて意見交換を行った。課題の抽出と解決への理想は話されるが、具体的な問題解決の方法までには至らなかった。 ②ひとり暮らし高齢者等地域支援事業では、有志のメンバーが話し合い、概ね75歳以上の高齢者を対象にしたアンケートを実施。自治会に協力を依頼し、聞き取りの方法で309名の回答があった。(16自治会から協力が得られた)	
地域の課題と重点目標		①今年度も、駅周辺に建設が予定されているマンションが幾つかある。他市からの転入者が多いことが予測されるが、その方たちにどのような方法で地域包括支援センターの周知を行っていくかが課題。23年度同様、管理会社やマンションの管理組合にアプローチを続け、実績を積み上げていく。 ②単身世帯数が多い本町を中心に、個別訪問を行っていく。		①“高齢者地域支援連絡”や“ひとり暮らし高齢者等地域支援事業”講演会の案内を、担当地域内の自治会に行った。集合住宅の管理組合を通し、今まで関わりを持てなかった住人の方と話をすることができ、少しずつだが地域包括支援センターの周知が広がりを見せてきた。地道にアプローチを続けた結果だと評価している。(連絡会の参加自治会：23年度24%→24年度32%)	

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		かたまち		
地域の状況	人口	21,328人		
	高齢者人口	3,705人		
	高齢化率	17.4%		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		3	
	・主任介護支援専門員(センター長兼務)			
	・介護支援専門員		2	1
	・介護福祉士		1	
	・事務員		1	
合計		9	1	
取組み項目	総合相談支援	①広報誌”かわらばん”を配布する自治会を増やす。地域に向けて積極的に情報を発信し、包括支援センターの周知を図る。 ②相談に対しては迅速に対応。 ③安否確認は必ず自分たちの目で行い、専門職視点を持って対応する。 ④職員一人一人が専門職の自覚を持ち、個々のスキルアップを図るための勉強会を行う。		
	権利擁護	①権利擁護と成年後見制度をテーマに、包括事例検討会、包括ケア会議を開催し、関係機関への周知を図る。 ②高齢者地域支援連絡会や自治会の集まりで、高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度の普及に努める。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①高齢者地域支援連絡会に、担当地域の福祉関係機関が参加できる内容を企画する。 ②地域の社会資源を可視化し、関係機関との共有を目指す。		
	介護予防ケアマネジメント	①「自立支援」の視点を持って、適切なマネジメントをする。 ②委託先事業所へ、介護予防プランのモニタリングをする。 ③老人会の集りや介護予防講座の場で、「介護予防」の重要性を周知する。		
	介護予防コーディネート事業	①二次予防対象者の実態把握と介護予防事業の周知をする。 ②介護予防事業の枠に捉われず、社会参加の場の情報提供や地域での役割づくりなど、地域のネットワーク活動への参加を促す。 ③男性を対象にした介護予防講座の開催を目指す。		
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の開催方法を見直し、全体で行う会と、町別で行う会を開催する。 ②高齢者地域支援連絡会に参加していない自治会へのアプローチを継続する。 ③ささえ隊養成講座の開催と、ささえ隊ネットのフォローアップを企画する。			
地域の課題と重点目標	地域とのつながりを持っていない方へ、どう情報提供するのが課題。地道な活動ではあるが、個別訪問と、関係のできていない自治会、集合住宅の管理組合へ見守りネットワークの周知を継続する。 ①24年度長寿祝い対象者と心と体の健康チェック未返信者の訪問。 ②高齢者見守りネットワークの協力店と、広報誌“かわらばん”の配布先を増やす。			

支援センター名		しんまち	活動計画	活動報告	
地域の状況		人口	14,978 人	人口 (25.1.1現在)	15,092 人
		高齢者人口	3,759 人	高齢者人口	3,810 人
		高齢化率	25.1 %	高齢化率	25.2 %
取組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センターの周知広報を継続して行い、誰でもが気軽に相談できるセンターづくりに努める。 ②地域で活動する関係機関等との情報交換、連携を積極的に行い、支援の必要な方の早期発見、支援に努める。 ③継続した支援が可能な体制、環境の整備を行う。		①支援センターの活動等についての周知広報をいろいろな事業や教室を通じて実施した。支援センターの立地も関係しているが、来所されての相談件数も多く周知されてきている。 ②民生委員や自治会、老人クラブなどとの情報交換を多く持つ事ができたとあり、心配なケースなどの情報提供を頂く等、早急な対応を行う事ができた。 ③相談支援の確認シート等を活用し、継続した支援を心がけて相談に取組んだ。	
	権利擁護	①高齢者虐待の防止及び早期発見の為、見守りネットワーク事業の周知および協力店舗等の拡大を図る。 ②権利擁護について、教室や会議などを利用し、周知広報する機会を作る。 ③権利擁護について、職員の学習の機会を持つ。		①敬老祝い金フォロー訪問と合わせて、近隣の商店にPR訪問を実施し、ネットワークの拡大につなげた。 ②ふれあいポリスとの連携も図り、振り込め詐欺や消費者被害などについて、周知広報に取組んだ。 ③消費者被害や虐待等について、職場内での共有を行うことで各職員が意識して相談対応に取組むことができた。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議等を通じて、地域の介護支援専門員、サービス事業所との情報交換に努め、地域の課題に対して共に解決できるように支援していく。 ②高齢者地域支援連絡会などを通じて、地域の協力機関、社会資源とのネットワークを強化、充実を図り、高齢者の支援環境を整備していく。		①地域支援連絡会の講演会を含めて担当地区ケア会議を開催し、ケアマネジャーやサービス事業所の方と地域の問題について共に考え、共有する機会を持つことができた。 ②地域支援連絡会において、孤独死・孤立死やゴミ問題などの問題提起を行い、今後のネットワークについて働きかけをすることができた。今後はこれを受けて、連携の強化等に取組んでいきたい。	
	介護予防ケアマネジメント	①利用者が日常生活機能の向上に意欲を持てるように配慮し、それぞれの状態に合わせた目標の設定を意識した支援計画作成に努める。		①介護予防プラン作成にあたっては、本人の意欲向上を意識してプラン作成に取り組み、本人と共に作成していくことを心がけて行った。プラン作成の経験が浅い職員もいるが、本人の状況と必要な支援を把握する事を意識して取組んだ。 また、年間を通じて介護給付と予防給付が移行となるケースが多く対応に追われた。	
	介護予防コーディネート事業	①介護予防の普及啓発が図れるように、より多くの講座の開催に努める。 ②老人会等による体力測定を開催を呼びかけることで、介護予防に対する意識を持ってもらい、教室・講座への参加につなげる。		①講座の開催回数は、昨年度よりも多く設定し、地域に向けて開催する事ができた。 ②老人会での会合に出向き、体力測定会を実施した。そこで介護予防事業の取組を紹介したことで、後の教室、講座へ定期的に参加して頂けるようになった。 ③例年行っていなかった文化センターでの体力測定会を3回開催。参加者は、ほぼ毎回40人程度となり、次年度以降も継続して取組んでいく予定である。	
地域包括支援ネットワーク構築		①地域支援連絡会の開催について、より多くの関係者に参加していただけるように働きかけ、地域の横のつながりを意識した連携の強化に努める。 ②見守りネットワークの周知広報を継続し、店舗や医療機関へ働きかけることにより支援体制の構築に努める。		①孤独死・孤立死防止についての講演会を開催し、約70人と多くの方に参加して頂き、地域の問題の共有を図る事ができた。今後はこの問題提起を受け、より連携を強化していきたい。 ②敬老祝い金フォロー訪問と合わせて、近隣の商店にPR訪問を実施した。 ③ひとり暮らし高齢者等地域支援事業においては、2カ所の自治会に働きかけ、サロン活動の開催に向けて調整を行った。1カ所については開催につながらなかったが、もう1カ所については、既存のサロン活動の中で体操を行うなど協力しての開催となっている。	
地域の課題と重点目標		都営住宅が多く、高齢化率の高い地域であり、高齢者の地域とのつながり、見守り体制の構築が課題である。 ①地域包括支援センターの周知広報も含め、積極的に地域に出向き、情報の収集や講座の開催に努めるとともに、小回りのきいた支援を心掛ける。 ②総合相談機関として、ワンストップサービスを心掛け、適切な状況把握、情報提供に努める。 ③誰にでも伝わる言葉・表現で説明できるように努める。		①自治会や民生委員に最近の状況等の確認を行い、地域に向いての支援に努めた。また、教室についても地域での開催を心がけて取組んだ。 ②相談対応については、職員全体で適切な情報把握や支援が出来るように心がけて支援を行うように意識して取組んだ。 ③相談者へ丁寧でわかりやすい相談対応に取組むよう、年間を通じて確認を行ってきた。	

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		しんまち		
地域の状況	人口	15,051 人		
	高齢者人口	3,839 人		
	高齢化率	25.5 %		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	1
	・社会福祉士		1	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護支援専門員		1	1
	・介護福祉士	2		1
	・その他			
合計		7	3	
取組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センターの役割を周知広報し、関係機関と連携・協働して早期に問題の発見・解決ができるよう努める。 ②地域からの多種多様な相談に対し、3職種をはじめ各専門性を活かした支援ができるよう努める。 ③ワンストップサービスを心掛け、相談内容に柔軟に対応することで、利用者が安心して相談できる支援センターづくりに努める。		
	権利擁護	①高齢者虐待や消費者被害の防止・早期発見のため、会議や介護予防講座などで啓発活動を行い、支援センターが地域の相談窓口であることを周知していく。また、民生委員・自治会などの関係機関と情報交換ができる関係づくりを行う。 ②市や権利擁護センター、関係機関と連携・調整を図り支援を行う。 ③権利擁護について、職員の学習を重視していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議開催や、困難ケースと一緒に関わりながら問題解決に取り組み、継続的なサポートを行う。担当エリア内に居宅介護支援事業所が少ないこともあり、意識的に範囲を広げての関係づくりに努める。 ②地域の民生委員や介護保険事業所とともに情報交換の場を実施することにより、地域のネットワークの充実を図る。		
	介護予防ケアマネジメント	①利用者が意欲を保持・向上できるよう配慮し、状態に合わせた目標設定、支援計画作成に努める。 ②介護保険サービスとインフォーマルサービスを組み合わせた支援体制の構築に努める。		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防のイベントや体力測定会の開催において、介護予防事業の周知と推進の教室・講座への参加を促す。 ②より多くの方に介護予防について興味を持ってもらえるよう、新しい内容の講座を取入れる。また、地域の方が参加しやすい会場での開催をすすめる。		
地域包括支援ネットワーク構築	①見守りネットワーク周知広報を継続し、特に医療機関への働きかけを改めて実施し、支援体制の構築に努める。 ②高齢者地域支援連絡会の開催について、これまでと同様、民生委員・老人クラブ・自治会等参加継続を働きかけ引き続きの連携に努める。 ③地域の商店会に入会し、より地域に根差したネットワークを図っていく。			
地域の課題と重点目標	都営住宅・市営住宅が多く、高齢化率の高い地域であり、地域内でも見守り体制が課題となっている。 ①地域包括支援センターの周知をすすめ、包括へ相談する流れを定着させるために、地域に出向いての積極的なアプローチを行う。とりわけ栄町地域への働きかけを意識的に行う。 ②「ひとり暮らし高齢者等地域支援事業」の取組の中で、集合住宅の自治会と協議を進めながら地域の実態把握を行い、住民主体のサロン活動を後方支援していく。			

支援センター名		緑苑	活動計画	活動報告	
地域の状況		人口	22,284 人	人口 (25.1.1現在)	22,961 人
		高齢者人口	3,519 人	高齢者人口	3,714 人
		高齢化率	15.8 %	高齢化率	16.2 %
取組み項目	総合相談支援	①包括支援センターに配属された3職種の専門性をフルに活用し、地域に住む高齢者、家族の抱える多様な課題に対して多くの関係機関の目を持って支援にあたる。 ②地域団体、民生委員と連携し早期発見に努める。		①今年度、相談を受ける中で在宅での医療を必要とする方が多く、在宅生活や退院後の在宅生活で、医療と繋がっておらず、生活維持が困難となるケースが多くなっている。3職種、特に医療職を中心に連携を充実することができた事で、医療機関、他機関との連携も上手くいくようになった。 ②地域支援連絡会を継続して行ってきたことで、地域からの情報が早い段階で入るようになり、余裕をもって対応することができた。	
	権利擁護	①府中市権利擁護センターふちゅうとの連携。 ②地域住民の講座を通して周知に努める。 ③認知症サポーター養成講座の展開と活動の場を提供し、認知症への理解をより深める。		①個別ケースを包括支援センター内で十分検討したうえで、権利擁護センターふちゅうへ情報提供し、同行訪問を重ねることで、利用者との関係づくり、双方の役割を確認しながら支援を進めることができた。 ②地域支援連絡会の中で権利擁護、利用者の尊厳等を話題にし、地域の企画として広く講座で周知した。 ③ささえ隊ネット会議を開催し、地域での活動や今後の活動について検討を行った。地域で行われている友愛訪問を中心に活動を行う。活動内容については引き続き検討する必要がある。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議（事例検討会・事業者連絡会）を定期的に行う。 ②東中西の各エリアで実施される主任介護支援専門員が企画する講座、勉強会に積極的に参加し、自らのスキルアップと事業所との連携も図る。		①個々のケースに対して多くの目を持って検討することを定着させることが出来た。介護支援専門員を中心とした各事業所との顔の見える関係づくりについても、検討会で多くの参加者があったことで情報共有が十分にできた。 ②主任介護支援専門員が企画する、講座や勉強会への参加も行った。	
	介護予防ケアマネジメント	①その方の持つ能力を引き出すプランを利用者と共に考え導き出す。精神面を安定させ、本来の自信を取り戻し、地域の中での役割や生きがいを持ってもらう。 ②法令に基づいた遂行。		①利用者、家族の意向を確認した上で介護予防計画に繋げていくことができた。 ②法令に基づき定期的に点検等を行った。	
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターを中心に予防事業の周知と介護予防講座の展開。 ②府中市が企画するイベントへの協力。 ③自主グループ支援だけでなく、地域を支える集団としての意識付け。		①年間計画に沿って介護予防講座を行うことができた。（実施71回、参加者延べ892人）また、地域へ周知していく中で、地域団体から新たに講座依頼を受けて新規開拓もできた。 ②府中市が企画するイベントへ積極的に参加した。 ③自主グループへの支援を継続的に行い、新規グループへの立ち上げに向けて準備し、参加するメンバーと十分に話し合いをもって進めることができた。	
地域包括支援ネットワーク構築		①個別ケースを取り巻く関係者との連携、ネットワークを担当地区ケア会議を開催することで構築する。 ②地域の団体の活動を利用して、地域ネットワークを構築する。地域支援連絡会のメンバー構成を再度検討する。 ③小中学生とその家族を取込む企画や仕組みづくりを検討し実施する。		①担当地区ケア会議を開催し、多くの方の目線により良い支援につなげることができた。 ②地域の課題を常に問いかけ、住民主体の活動を支援し、自主的に活動できる環境を整えた。地域支援連絡会のメンバーだけでなく、福祉に興味のある方が参加できるよう窓口を広くしたが、思ったように進めることが出来なかった。 ③の企画については、次年度の課題として内容、取組みを検討し実施に向けて準備を進めている。	
地域の課題と重点目標		①平成24年度からエリアになった、若松町（2丁目～5丁目）の実態把握と介護予防、見守りネットワーク事業を利用した企画の展開、民生委員を窓口とした各自治会への周知活動を行う。 ②緑苑の地域交流スペースを、どのような活動場所として活用できるか地域住民と検討し、地域のニーズを把握して市民に提供していく。		①3職種の役割を十分に果たし、連携のもと個別ケースへの対応を行う。特に医療機関との連携を強化する。 ②平成24年度からエリアになった、若松町（2丁目～5丁目）の実態把握と介護予防、見守りネットワーク事業を利用した企画や、民生委員を窓口とした各自治会への周知活動を行ってきたが、まだまだ十分ではなため今後も引き続き行う。 ③緑苑の地域交流スペースを市民に提供し、活動の場としてもらえる企画（健康をキーワード）を実施し、地域の方が活用できるスペースとして事業展開を行う。	

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		緑苑		
地域の状況	人口	22,978 人		
	高齢者人口	3,769 人		
	高齢化率	16.4 %		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		2	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護福祉士		2	
	・介護支援専門員		1	
	・その他			1
合計		8	1	
取組み項目	総合相談支援	①包括支援センターの3職種の役割を十分機能させ、包括ケア会議を開催し、医療と福祉の連携を持って、個々のケースを生活視点で関係機関との連携の下、支援体制を整える。 ②民生委員を中心とした地域団体との協力の下、熱中症、災害時要援護者実態把握を進め、連携を取りながら進める。		
	権利擁護	①虐待や消費者被害等については、府中市、権利擁護センターふちゅうとの連携の下、迅速に対応し、その後の対応を担当地区ケア会議にて、個々の役割等の確認を行う。 ②権利擁護センターふちゅうと連携して講座等で市民に対して周知していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①主任介護支援専門員を中心に包括ケア会議を年間計画に沿って行い、介護支援専門員とサービス事業所間の調整やよりよい関係づくりを行う。また、事例検討も盛り込み、スキルアップを図る。 ②高齢者地域支援連絡会等についての内容に事例を盛り込みながら、地域としての解決力を高める。 ③包括職員においても毎週事例検討会を行い、チーム力の強化に努める。		
	介護予防ケアマネジメント	①生活という視点でアセスメントを行い、その人らしい生活の実現へ向けて介護予防計画を作成する。 ②二次予防対象者への支援体制を充実させる。		
	介護予防コーディネート事業	①介護予防から「健康」と言う視点で幅広い層の方に利用してもらえる講座の企画やイベントを実施、周知活動も含めて年間スケジュールに沿って地域や個人のニーズに合わせて進める。 ②介護予防に参加する方の視点で考え、内容等の検討を行う。 ③高齢者のみならず、地域住民が自主的に集まれる場を作る。		
地域包括支援ネットワーク構築	①地域支援連絡会、包括ケア会議を中心に地域団体と常に課題を共有し、事例等を通じながら、今後の地域としての方向性や包括支援センターとしての役割を確認する。 ②介護予防、食事サービスを窓口地域に幅広の方に集まってもらい、顔の見える関係を構築し、情報共有に努める。 ③災害時要援護者、熱中症予防のための訪問活動を地域中心で行っている中での包括の情報を共有する場と地域活動を支える仕組みを作る。			
地域の課題と重点目標	①若松町地区（2丁目～5丁目）に対しての包括支援センターの更なる周知活動と民生委員・関係団体との連携を強化。 ②緑苑地域交流スペースを介護予防、食事サービスを窓口にして、市民へ周知徹底し、年間予定に沿った企画を実施。 ③高齢者の関係団体のみに限らず、小中学校を中心とした世代にも積極的に声をかけることで、地域全体のニーズ把握や地域の資源把握へつなげる。			

支援センター名	にしふ 活動計画	活動報告
地域の状況	人口 16,006人	人口 (25. 1. 1現在) 16,379 人
	高齢者人口 2,819人	高齢者人口 2,922 人
	高齢化率 17.6 %	高齢化率 17.8 %
権利擁護	<p><地域・関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護する></p> <p>①虐待や消費者被害の防止を図るため、町会や自治会、老人会等に向けて啓発活動を行っている。</p> <p>②認知症になっても、住み慣れた地域で未永く暮らせるように地域、関係機関への働きかけを行う。</p>	<p>①第2回高齢者地域支援連絡会にて、日本虐待防止センターの梶川先生に来て頂き、虐待についての講義と自治会毎に分かれ、グループワークを行った。自治会長や老人クラブ会長等と情報交換が出来て良かった。消費者被害の予防啓発として、府中警察0Bに来て頂き、介護予防講座等で講習会や情報交換を行った。</p> <p>②認知症サポーター養成講座の開催は1回のみ。その他、法人施設に実習に来た中学生(3名程度)に、認知症についての学習会を3回行った。老人クラブにも、介護予防講座等で認知症についての勉強会を随時行っている。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p><関連機関と共に利用者を継続的に見守っていく></p> <p>①利用者を居宅介護事業所に紹介した後も、定期的に情報交換を行いながら、経過観察を行う。</p> <p>②支援センター内で、事例検討会を随時開催し、相談員のスキルアップを図っていく。</p>	<p>①利用者をケアマネジャーへ紹介後も、3ヶ月程度を目処に状況の確認を行っている。ケアマネジャーから依頼があった時は、同行訪問して実態把握と問題解決に向けての支援を行っている。</p> <p>②部署内で2件の事例検討会を開催。1件は独居で大動脈瘤破裂の恐れのある利用者、2件目はアルコール依存症の夫を精神疾患のある妻が介護している多問題のケースを話合った。どちらも事例検討会の内容をもとに担当地区ケア会議を開催している。</p>
介護予防ケアマネジメント	<p><自立支援を目的とし、利用者の介護予防に取組む></p> <p>①個々の高齢者の自立支援を目標に据えた支援を行う。</p> <p>②利用者のケアマネジメントにおいて、課題を適切に抽出するため、アセスメントに力を入れる。</p> <p>③介護予防教室や予防プランの利用終了後、利用者の状況経過を把握するため、定期的に連絡を取る。</p>	<p>①市のケアプラン研修に積極的に参加し、プランの立て方の参考にした。</p> <p>②アセスメントのスキルアップと共にアセスメントシートの見直しを図ろうと考えていたが、今年度は間に合わなかった。</p> <p>③昨年末、独居の地域デイサービス利用者が自宅内で入浴中に死亡。親族の訪問があるまでの数日間発見されなかった。地域デイサービスや予防教室の利用者で、一人暮らしの方への安否確認を行うこととした。</p>
介護予防コーディネート事業	<p>①介護予防コーディネーター及び推進事業と地域デイ担当を中心に、地域の高齢者が地域で安心して生活できるための支援を行う。</p> <p>②事業全般の普及啓発、活動参加への促し、参加者への適切な支援、参加終了後のフォローアップといった、一連の流れの中でいきいきと生活できるよう対応していく。</p> <p>③介護予防は包括支援センターと地域の方が出会う最初の機会になることが多いため、包括支援センターの機能などを紹介することで本人だけでなく、知合い関係で困っている人がいたら「まずは包括支援センターに相談へ」という流れを周知していく。</p>	<p>・介護予防コーディネーターを中心とし、介護予防事業全般の普及啓発及び地域の高齢者へ二次予防事業へのお誘い等を行い、専門教室では事業終了後にフォロー教室を開催し、参加者のその後の動向を確認した。</p> <p>・地域デイサービスや推進事業等において、体力低下や入院・状態変化が出始めた対象者に対して、包括相談員と同行訪問し、介護保険やその他の福祉制度への調整を行なった。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>自治会、民生委員、老人会、シルバー人材センター、地区コミュニティー協議会、マンション管理組合、その他地域団体などへ包括支援センターの機能を理解してもらい、相互関係を持てるような取組みを目指す。</p> <p>具体的には、関係性が出来つつある団体への会合などに積極的な参加をし、双方のニーズなど理解を深め、具体的な協力体制を作る取組を行う。関係性が希薄な団体に対しては、次の関係性につながるよう根気強くPRしていく。</p>	<p>地域支援連絡会の委員には、地域のつなぎ役をお願いし顔の見える関係づくりを行っている。また、継続的に老人会の会合へ参加し、包括支援センター機能の説明を行っている。今年度も熱中症対策として、自治会・町会および民生委員と連携し、対象者宅を訪問してグッズを手渡したり、予防の啓発を行った。また、地区内にある大規模マンションの理事会にも出席し、高齢者を取巻く今後の課題など情報交換を行った。その他、西府駅前に新しく出来た幼稚園からの依頼で、地域の高齢者と関係づくりの支援を行なった。</p>
地域の課題と重点目標	<p><地域の課題を明確にし、住民主導を主軸とした高齢者支援の体制づくりを行っていく></p> <p>①各町会や自治会、老人会等が集まる際に、2025年問題など、地域としてどのように取組んでいくか考える機会を設けていきたい。</p> <p>②地区内の独居高齢者や老老介護等の実態把握を定期的に行い、見守りの強化を図りたい。</p> <p>③目が届きにくい消費者被害が未然に防止できるよう、研修会の開催やチラシの配布など啓発活動を行いたい。</p>	<p>①自治会や老人会などの集まりにおいて地域包括支援センターの役割機能の説明や2025年問題についても説明を行った。2025年問題は、相談員の力量が足りないところもあり、問題の意図を分かりやすく伝えることが出来なかった。次年度も継続して、説明していきたい。</p> <p>②認知症のある高齢者を対象に、包括支援センターにしふで「見守り用キーホルダー」を作成して配布を行った。(10名程度)次年度も配布を継続していきたい。</p> <p>③消費者被害の報告があった地区へ、老人会や自治会の回覧やチラシ配布などを重点的に行なった。次年度も高齢者の被害防止に積極的に取り組んでいきたい。</p>

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		にしふ		
地域の状況	人口	16,385人		
	高齢者人口	2,949人		
	高齢化率	18%		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任介護支援専門員		1	
	・介護予防コーディネーター		1	
	・介護予防指導員		1	
	・介護支援専門員(プラン作成)			1
合計		6	1	
取り組み項目	総合相談支援	<p>①地域包括支援センターの役割を多くの住民に周知してもらえるように、広報誌やチラシ等を作成し、定期的に自治会・老人会で回覧してもらう。 住民からの相談に対しては、出来る限りワンストップサービスを心掛けて対応していく。高齢者に関する相談以外も、適切な支援窓口につながるように助言していく。 ②高齢者宅の訪問以外にも、高齢者地域支援連絡会や家族介護者教室等で、アンケートや聞き取り調査等を行い、介護問題や地域課題を吸上げていく。</p>		
	権利擁護	<p>①高齢者地域支援連絡会等で、高齢者虐待の防止と消費者被害防止への協力を仰いでいく。また、広報誌・チラシ等を作成し、自治会内で回覧してもらう。その他にも警察OBによる消費者被害防止の講座を開催して啓発する。 ②昨年度、包括にしふで作成した「高齢者見守りキーホルダー」を使い、ささえ隊と協力して認知症高齢者とその家族を支援していく。また、若年性認知症についての実態把握も行っていく。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①主任ケアマネジャーが中心となり、地区内の小規模居宅介護事業所を対象に事例検討会や意見交換等を開催する。介護保険に関わる情報交換やスキルアップが図れるような検討会を開催していく。その他、地区民生委員とケアマネジャーとの情報交換の場を設定し、連携体制の強化を図る。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>①予防プランの作成時、「自立支援」の視点を入れてプランニングしていくように、プランナーや委託先ケアマネジャーに指導・助言を行っていく。また、評価についても、同様の視点を持って行う。 ②二次予防対象者からの相談に対しては、適切な支援につながるように、介護予防コーディネーターと相談員が同行訪問して実態把握を行う。</p>		
地域包括支援ネットワーク構築	介護予防コーディネート事業	<p>①二次予防参加希望者へのスムーズな情報提供と、参加場所の提供を行う。また、身体、認知、精神面等に何らかの虚弱傾向が見られる対象者には、相談支援につなげ、生活の支障を最小限に防ぐ(予防する)ように努める。 ②従来型の「介護予防＝何らかの事業参加に結びつける」働きかけから、個別の事情に応じた働きかけを行う。例えば、“人との交流が苦手な人”、“必要性を感じながらも、何らかの事情で参加につながらない人”が、地域に相当数いると思われる。個々の事情を鑑みながら自分なりの予防する方法(「予防力」)を身につけられるように啓発していく。</p>		
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>①地域のマンパワー育成を図るため、家族介護者教室やささえ隊養成講座を通じ、高齢者の見守り支援の輪を広げていく。 ②引き続き、自治会・民生委員・老人会・シルバー人材センター・地区コミュニティー協議会・マンション管理組合等の団体へ、地域包括支援センター機能のPRと見守り支援の協力を依頼していく。また、介護予防コーディネーターと協同し、介護予防を切り口にして高齢者支援の啓発を行っていく。</p>		
地域の課題と重点目標	<p>①地区内に高齢者が徒歩で行けるスーパー等がないため、食材や衣類の購入に苦慮している。また、昨年度の介護保険改正で、ヘルパー支援の時間が短縮されたため、買い物に支障が出ている利用者の実態等を把握していく。 ②担当エリア内の介護保険サービス提供事業所や高齢者専用住宅の開設により、住民の環境に変化が生じている。住民から、他事業所の問合せがあるため、包括が調整役となり、「顔の見える関係づくり」を支援していく。 ③昨年度から開始した、ひとり暮らし高齢者等事業“縁側サロン”の活動が、地域の中に定着するように支援していく。</p>			

支援センター名		これまさ	活動計画	活動報告
地域の状況	人口	21,662 人	人口 (25.1.1現在)	21,953 人
	高齢者人口	3,963 人	高齢者人口	4,130 人
	高齢化率	18.3 %	高齢化率	18.8 %
取組み項目	総合相談支援	①包括の活動内容を民生委員、地域関係者等、従来の周知先に加え医療機関や商店会、学校関係、青少対等にも啓発活動を展開する。 ②災害時要援護者の実態把握を進め、地域関係者との連携を構築する。特に集合住宅へは重点的に取り組む ③相談窓口の個別対応が地域の信頼につながることを再認識し、迅速、適切な業務に徹する。	①エリア内の医療機関、薬局、スーパー、商店等に定期的な訪問を行い、啓発活動に取組んだ。学校関係や府中市青少年対策第9地区委員会(青少対)と連携を深めた結果、中学生やPTAに対し認知症サポーター養成講座の開催が実現した。 ②自治会関係者とは日頃から連携を図り信頼関係を構築、災害時要援護者の対応への理解と協力を進めた。マンション、市営住宅にもポスティング等、周知活動を展開。介護予防講座、包括事業の参加者が増員した。 ③ケース会議を毎月開催、全職員のスキルアップを図り窓口体制の強化に努めた。	①エリア内の医療機関、薬局、スーパー、商店等に定期的な訪問を行い、啓発活動に取組んだ。学校関係や府中市青少年対策第9地区委員会(青少対)と連携を深めた結果、中学生やPTAに対し認知症サポーター養成講座の開催が実現した。 ②自治会関係者とは日頃から連携を図り信頼関係を構築、災害時要援護者の対応への理解と協力を進めた。マンション、市営住宅にもポスティング等、周知活動を展開。介護予防講座、包括事業の参加者が増員した。 ③ケース会議を毎月開催、全職員のスキルアップを図り窓口体制の強化に努めた。
	権利擁護	①虐待等は早期介入し速やかな情報の収集と連携体制を構築する。地域住民との連携には平時から信頼関係が持てるような地域活動に取り組む。 ②いつも気軽に話し合える関係から真実を見据え、介護予防講座や見守り支援、相談窓口を充実しきめの細かいネットワークづくりを行う。	①虐待等の問題ケースは家族背景を含め適切な実態把握を行い早期介入により権利擁護センターや、民生委員、医療機関等と連携し解決を図ることができた。また、地域支援連絡会でも専門家を招き勉強会を開催、民生委員やケアマネジャーも参加し、虐待に対する地域の役割等を共有した。 ②問題を抱える利用者に対する地域との連携は個人情報に壁になり進まないこともあった。地域包括ケアを進める観点から継続的な課題として取り組んでいく。	①虐待等の問題ケースは家族背景を含め適切な実態把握を行い早期介入により権利擁護センターや、民生委員、医療機関等と連携し解決を図ることができた。また、地域支援連絡会でも専門家を招き勉強会を開催、民生委員やケアマネジャーも参加し、虐待に対する地域の役割等を共有した。 ②問題を抱える利用者に対する地域との連携は個人情報に壁になり進まないこともあった。地域包括ケアを進める観点から継続的な課題として取り組んでいく。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当エリア内の居宅事業所には積極的に声掛けし困難ケースの対応等、継続できるサポート体制を充実する。 ②定期的に地域情報や社会資源の発信を行い効果的に連携できる支援環境を整備する。	①居宅事業所へのサポート体制は、困難ケースを通じ協力関係を持つことができた。地域ケア会議は認知症独居高齢者のケースに家族、介護保険関係者、民生委員、地域住民等関係者が参集し、地域で暮らし続けるための話し合いを行った。一歩ずつでも包括的な視点での取組を実現していきたい。 ②季刊で発行している広報誌を通じて地域情報や介護予防等の情報を発信し、身近な社会資源として提供した。 ③民生委員との情報交換は定期開催以外にも、必要に応じ随時行い支援体制の構築に努めた。	①居宅事業所へのサポート体制は、困難ケースを通じ協力関係を持つことができた。地域ケア会議は認知症独居高齢者のケースに家族、介護保険関係者、民生委員、地域住民等関係者が参集し、地域で暮らし続けるための話し合いを行った。一歩ずつでも包括的な視点での取組を実現していきたい。 ②季刊で発行している広報誌を通じて地域情報や介護予防等の情報を発信し、身近な社会資源として提供した。 ③民生委員との情報交換は定期開催以外にも、必要に応じ随時行い支援体制の構築に努めた。
	介護予防ケアマネジメント	①地域における生活者の一員として利用者を捉えその人の意向を踏まえた適切な支援体制を構築する。 ②介護予防プランにインフォーマルなサービスを効果的に活かし、介護予防活動の向上を図る。	①適切なアセスメントにより利用者の目標を明確にし、自立支援プランを作成し、状態の変化等で要介護状態が生じた場合も、地域での生活が継続できるよう居宅事業所とともに支援体制で臨んだ。 ②利用者に介護保険サービスだけではない地域の社会資源情報を積極的に提供し生活全般の質の向上を図った。今後は社会資源の活かし方が課題となる。	①適切なアセスメントにより利用者の目標を明確にし、自立支援プランを作成し、状態の変化等で要介護状態が生じた場合も、地域での生活が継続できるよう居宅事業所とともに支援体制で臨んだ。 ②利用者に介護保険サービスだけではない地域の社会資源情報を積極的に提供し生活全般の質の向上を図った。今後は社会資源の活かし方が課題となる。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防サービスの取り組みが不十分な地域に対し重点的にスクーリングを行い、地域住民の継続的参加を進める。 ②地域住民の身近な場所で気軽に参加できる介護予防講座を開設し、日常生活の中に取り込んでいく。 ③自治会中心の介護予防講座に自治会メンバー以外も参加できるよう理解に努めていく。	①エリア全体の介護予防サービスの状況を見直し、予防講座等が未実施だった地域に民生委員や自治会関係者の協力で定期的開催が実現し、今後も継続の予定である。 ②推進事業の修了者を対象に介護予防体操や脳トレ等の教室を開設、介護予防の継続的取組を図り、地域における介護予防の意識の醸成と理解が進んだ。 ③自治会と共催の事業や予防講座等に他自治会の住民参加が難しいこともあった。引き続き自治会関係者に受け入れの理解と連携を求めていきたい。	①エリア全体の介護予防サービスの状況を見直し、予防講座等が未実施だった地域に民生委員や自治会関係者の協力で定期的開催が実現し、今後も継続の予定である。 ②推進事業の修了者を対象に介護予防体操や脳トレ等の教室を開設、介護予防の継続的取組を図り、地域における介護予防の意識の醸成と理解が進んだ。 ③自治会と共催の事業や予防講座等に他自治会の住民参加が難しいこともあった。引き続き自治会関係者に受け入れの理解と連携を求めていきたい。
地域包括支援ネットワーク構築	①認知症高齢者の問題を個別性で捉えることなく、地域の普遍的課題として共有し取り組む姿勢を示したい。担当地区ケア会議開催時には、近隣住民も参加できる体制を作ると同時に個人情報の扱いや管理に関する協議も進める。 ②地域住民が主体的に活動する土壌づくりを行う。包括はできるだけ脇役に回り住民の自発性を促す活動を展開し、住民によるネットワークの構築を図る。	①認知症高齢者を地域で支えるため青少対や民生委員と連携、中学生へのサポーター養成講座や地域清掃行事の参加が実現し、支援ネットワークのきっかけが生まれた。課題は継続である。日頃から顔の見える地域活動を続けたい。 ②ひとり暮らし高齢者等地域支援事業は地域を絞り実施した。住民中心の実行委員会を設け1回の交流サロンを展開。毎回約40名の高齢者と異世代交流が実現した。この試みは他地域にも広がり、エリア内モデル事業としてネットワーク化を目指している。	①認知症高齢者を地域で支えるため青少対や民生委員と連携、中学生へのサポーター養成講座や地域清掃行事の参加が実現し、支援ネットワークのきっかけが生まれた。課題は継続である。日頃から顔の見える地域活動を続けたい。 ②ひとり暮らし高齢者等地域支援事業は地域を絞り実施した。住民中心の実行委員会を設け1回の交流サロンを展開。毎回約40名の高齢者と異世代交流が実現した。この試みは他地域にも広がり、エリア内モデル事業としてネットワーク化を目指している。	
地域の課題と重点目標	①住民主体の支援ネットワークを進める。その土壌づくりのため、自治会や老人会等既存の組織や介護予防講座においてネットワークの在り方を見直す観点から啓発していく。 ②ネットワークづくりは高齢者関連組織だけではなく地域の課題として障がい者や子育て世代、若年層にも呼びかけ広がりを持った活動とする。 ③地域支援連絡会の目的や意義の検証と地域活動を担う動機づけを行い、地域支援に活かしていく。	①古い体質が残るエリアへの啓発活動がなかなか進まない。新興住宅が多い地域には包括の周知や個別支援、地域連携が浸透したが排他的空気が残る古い地域は依然として介入できない。福祉サービスの理解や普遍的な関係を求め、更に周知啓発活動を行うことが課題である。 ②地域ネットワークを進めるには社協との協働は不可欠だが、現在は十分に取組んでいるとはいえない。それぞれの役割を認識し有効的な地域づくりをともに考える必要がある。 ③地域情報を速やかに個別支援に活かすため、更に地域住民との信頼関係の構築に努めていきたい。	①古い体質が残るエリアへの啓発活動がなかなか進まない。新興住宅が多い地域には包括の周知や個別支援、地域連携が浸透したが排他的空気が残る古い地域は依然として介入できない。福祉サービスの理解や普遍的な関係を求め、更に周知啓発活動を行うことが課題である。 ②地域ネットワークを進めるには社協との協働は不可欠だが、現在は十分に取組んでいるとはいえない。それぞれの役割を認識し有効的な地域づくりをともに考える必要がある。 ③地域情報を速やかに個別支援に活かすため、更に地域住民との信頼関係の構築に努めていきたい。	

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		これまさ	
地域の状況	人口	21,976人	
	高齢者人口	4,210人	
	高齢化率	19.2%	
人員体制 (25.4.1現在)	職員数	常勤	非常勤
	・センター長	1	
	・保健師、看護師	1	
	・社会福祉士	1	
	・主任介護支援専門員	1	
	・介護支援専門員	3	1
	・事務	1	
	合計	8	1
取り組み項目	総合相談支援	①地域包括支援センターの周知・啓発活動は継続、地域との連携は昨年度の実績を基に新たな関わりを形成する。 ②地域の社会資源や人材を活かした地域づくりと重層的な支援体制および環境整備を進め地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 ③多問題を抱える家族の支援を強化する。早期介入により深刻な事態に陥らないよう解決を図る。 ④相談窓口体制を向上するためチームとしての機能をフルに活用し、普遍的に情報の共有化を進める。	
	権利擁護	①府中市や権利擁護センターと連携し、対応が必要な地域住民に適切な情報提供及び制度への利用を勧める。 ②地域関係機関や住民組織に向け認知症サポーター養成講座を開催、サポーターとしての役割が活かせる啓発活動を行い、地域全体で認知症に対する理解を深めていく。 ③虐待に対する早期介入と防止は、地域住民との連携が必要なため日頃からの信頼関係構築に努める。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議等を通じて担当エリア内事業所および地域の介護支援専門員との情報交換や地域課題の解決をともに図っていく。 ②地域包括支援センター内において3職種が中心となり定期的にケース検討を行い相談員としてのスキルアップを目指す。 ③医療と福祉の融合を踏まえ民生委員や近隣医療機関等との連携を図る。支援に必要な情報交換や相談体制を築いていく。	
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援の目的に沿い地域における生活の維持および利用者の役割や生き方を反映したプランを実現する。 ②介護予防プランに地域の社会資源を効果的に取入れ介護予防の向上を進める。	
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座を地域全体で縦断的、横断的に取り組み、利用者の視点に立った介護予防の普及啓発に努める。 ②自治会や老人会等、地域の関係団体には定期的に介護予防の必要性を啓発し、身近な場所での講座開設に取り組む。 ③介護予防に理解を示す地域住民には介護予防のサポーターや地域リーダーとして活動できる機会を提供する。	
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の開催には自治会関係者、老人会、民生委員、地域関係機関が参集し、一同で地域の情報を共有して課題解決に向けた積極的な取組ができるよう基盤づくりを行う。 ②地域包括ケア構築のためケースを通じ地域関係者や専門機関との連携を勧める。ネットワーク化の必要性を見据え内容の理解や方向性など関係者間で共有する。 ③ひとり暮らし高齢者等地域支援事業は住民主体の活動目的を根幹に置き、包括は後方支援で臨む体制とし継続的に取組む。		
地域の課題と重点目標	①介護予防活動やひとり暮らし高齢者等地域支援事業を通じて、まだ発掘されていない社会資源や地域の人材に学ぶことが多々ある。包括支援センターも住民の目線で地域活動に取り組む必要がある。 ②地域の特性を検証して事業を進めていく。画一した展開ではなく地域の実情に目を向けた内容を計画し、社協との連携も検討していきたい。個別支援に関しても実態把握を徹し、利用者本位・地域主体の理念に沿って支援する。 ③交流サロンの展開は介護予防や個別支援にもつながる啓発活動の良い機会である。今年度も縦割りの事業ではなく横につなぐ内容で推進していく。		

支援センター名		みなみ町	活動計画	活動報告
地域の状況		人口	8,783人	人口 (25. 1. 1現在) 8,866 人
		高齢者人口	2,086人	高齢者人口 2,139 人
		高齢化率	23.8%	高齢化率 24.1 %
取組み項目	総合相談支援	①支援センターの広報活動を積極的にを行い、地域住民への周知を徹底していく。 ②地域の関係者と協力して災害時要援護者の実態把握に努める。 ③保健、福祉等地域の社会資源の発掘に努めて、高齢者への的確な情報提供が出来るようにしていく。		①自治会に対して、定例会、役員会で包括の周知をしたい旨伝え、定例会に呼んでもらう。パンフレットなどの資料を使いながら包括の周知を行う。 ②地域支援連絡会にて地域に住む独居高齢者マップを作成中。 ③外部の研修等に参加。研修の内容等を所内ミーティングなどで情報共有する。
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会を定期的に開催し、地域の高齢者問題の早期発見に努める。 ②認知症サポーター養成講座を開催し、認知症のある高齢者が地域で安心して暮らせる地域づくりを目指す。 ③家族介護者教室を懇談会形式で開催し、家族介護者の精神的負担軽減を図り、高齢者虐待の予防に努める。		①高齢者地域支援連絡会を実施。連絡会の中で高齢者虐待、権利擁護等について会員に講座を行う。 ②介護保険通所サービス事業所、利用者家族に向けてサポーター養成講座を開催。 ③家族介護者教室で懇談会を実施。家族介護者の精神的な負担軽減を図っている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①情報交換会等ケアマネジャーが集まる機会に積極的に参加し、介護、福祉機関との連携に努める。 ②地域のケアマネジャーの困難ケースに対して一緒に問題解決に取り組む、継続的なサポートを行う。		①ケアマネジャーの連絡会等に参加。地域で活動するケアマネジャーと顔が見える関係を築いた。 ②支援困難ケースについては、同行訪問やケア会議等で情報共有を図り課題解決に取り組んだ。
	介護予防ケアマネジメント	①地域の高齢者が地域でいつまでも生活していきたいという願いを実現する為、適切な介護予防計画を作成していく。		①介護保険サービスとインフォーマルサービスといった社会資源を上手く組み合わせ、利用者の自立支援をサポートすることが出来た。
	介護予防コーディネート事業	①介護予防コーディネーターを中心に、府中市の介護予防事業の普及啓発に努める。		①府中市介護予防事業へ地域住民を案内するほか、自治会、老人会、自主グループ活動の場で府中市の介護予防事業を説明し周知を図った。
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会等、南町地域の住民や関係者が集まる機会を確保し、認知症や高齢者虐待等の高齢者に関する情報の普及、啓発を行っていく。また、それらを地域の課題と捉え、地域での改善も出来るような支え合う地域づくりを支援していく。		①高齢者地域支援連絡会では地域住民と協働で地域高齢者マップを作成。マップは完成していないが、引き続き地域に住む高齢者の実態把握に努めて行く。
地域の課題と重点目標		①これまでの広報、普及活動によって支援センターの周知は広がりつつある。今後は地域づくりという視点を持ち、地域に高齢者問題の情報提供を発信して、地域の中から協力者を求めるようにしていく。		①ひとり暮らし高齢者地域支援事業を活用して、地域主体の高齢者サロンを開催予定。第一回は孤立死予防検討会を実施。孤立死をなくしていく為に、地域としてどのような取組が出来るか意見交換を行った。朝のラジオ体操で住民同士が顔を合わせる機会を作りたいという提案があった為、地域活動の後方支援を行っていく。

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		みなみ町		
地域の状況	人口	8,878 人		
	高齢者人口	2,151 人		
	高齢化率	24.2 %		
人員体制 (25.4.1現在)	職員数	常勤	非常勤	
	・センター長	1		
	・保健師、看護師	1		
	・社会福祉士	3		
	・主任介護支援専門員	1		
	・その他	1	1	
	合計	7	1	
取組み項目	総合相談支援	①自治会、老人会等の定例会等に参加させて頂き、包括支援センターの機能、役割等について周知を行っていく。 ②自治会や地域住民等と連携し災害時要援護者の実態把握に努める。 ③介護保険事業所、地域で有効に使える社会資源を発掘し、相談者へ情報提供できるように努めていく。		
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会を定期的実施し、地域で起こりうる高齢者の問題を情報提供し、高齢者問題の情報になるべく早く包括支援センターに届くように努めていく。 ②認知症サポーター養成講座を開催し、認知症があっても安心して暮らせる街づくりを目指す。 ③家族介護者懇談会を開催し、地域で介護を続ける家族介護者の精神的負担を軽減する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャーが集まる情報交換会等に参加し、地域で活動するケアマネジャーと顔が見える関係を作る。 ②担当地区ケア会議等を通じて支援困難ケースに包括支援センターも関わっていく。		
	介護予防ケアマネジメント	①介護保険事業所のみならずインフォーマルな社会資源をプランに盛り込めるように発掘、支援していく。		
	介護予防コーディネート事業	自治会、老人会等に府中市の介護予防事業の理解を求め、地域に住む高齢者に多くの介護予防事業に参加してもらうよう努める。		
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会にて、地域の高齢者の情報を集める。自治会、老人会等の役員から情報収集し、一人暮らし地域マップの作成をする。 ②地域の住民も心配している熱中症、認知症、孤立死等の問題を考え、解決の仕組づくりを地域と協働で行っていく。			
地域の課題と重点目標	①地域の協力もあり、包括支援センター周知は広がっている。 今後、地域の自治会、老人会と一緒に課題解決の取組みを行っていく。			

平成24年度 府中市地域包括支援センター活動報告 関係資料

【表1-①】相談件数

	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
1 相談件数	39,421	3,381	3,926	4,101	5,494	3,351	4,682	4,146	2,408	1,340	2,400	4,192
(内新規)	2,163	191	133	457	82	230	219	254	242	106	173	76
来所	3,593	189	231	691	237	352	252	642	167	101	223	508
電話	17,564	1,513	1,721	2,393	2,500	1,615	1,186	2,132	775	838	938	1,953
訪問	11,584	692	1,736	622	1,641	893	1,381	1,074	1,323	357	1,019	846
その他	6,680	987	238	395	1,116	491	1,863	298	143	44	220	885

2 主な相談者	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	南町
①本人	16,372	697	1,795	1,887	2,477	1,025	2,803	1,579	729	363	1,066	1,951
②同居親族	5,379	547	607	553	634	522	362	653	364	347	396	394
③別居親族	3,539	378	386	347	694	300	229	436	157	189	226	197
④ケアマネ	3,379	270	372	350	405	147	338	528	164	162	171	472
⑤医療機関	1,119	115	138	119	157	95	83	156	58	31	70	97

3 相談内容(延べ数)	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	南町
①介護保険	14,427	1,043	1,397	1,102	1,672	1,282	1,582	1,929	481	853	1,512	1,574
②介護予防・地域支援事業	5,058	37	161	569	823	138	1,759	131	124	11	81	1,224
③福祉サービス	4,935	861	368	512	642	652	427	569	140	75	272	417
④実態把握	3,783	87	308	646	346	73	9	262	1,424	47	544	37
⑤日常生活	2,910	117	321	610	401	104	207	331	273	45	300	201

【表1-②】見守り相談件数(表1-①の内数)

	H23件数	H24件数	新規件数(内)	実人数
よつや苑	99	141	25	55
あさひ苑	376	341	79	130
しみずがおか	167	149	14	46
泉苑	211	56	0	29
安立園	1,736	1,156	117	292
かたまち	537	108	23	89
しんまち	911	708	68	155
緑苑	216	504	8	39
にしふ	59	15	1	9
これまさ	35	42	6	13
みなみ町	103	38	12	25
合計	4,450	3,258	353	882

【表2】高齢者地域支援連絡会 開催状況

	開催回数	主な内容
よつや苑	8	歳をとっても安心な地域、地域の取組や課題
あさひ苑	11	防犯対策、地域連携
しみずがおか	9	防災、“まち力”の醸成
泉苑	12	地域の見守りに関する取組・見守り体制、高齢者虐待
安立園	8	地域包括センターの役割、地域の情報交換
かたまち	4	見守りネットワーク、防災・災害時対策
しんまち	5	見守りネットワーク、地域のつながり、熱中症対策、防災対策、孤立死
緑苑	6	地域包括センターの役割、認知症支援、孤立・孤独の防止
にしふ	6	熱中症対策・予防、施設見学、高齢者虐待
これまさ	6	地域支援ネットワークの取組、自治会の取組、虐待防止、生きがい・健康づくり
みなみ町	6	高齢者虐待、見守りネットワーク、熱中症対策、介護予防

*うち1回はしみずがおかと、2回は緑苑と協同開催
*うち1回はあさひ苑と協同開催

*うち2回はあさひ苑と協同開催

【表3】担当地区ケア会議
実施状況(報告書提出分)

	実施回数	実人員
よつや苑	23	18
あさひ苑	11	8
しみずがおか	10	10
泉苑	28	16
安立園	26	16
かたまち	20	12
しんまち	17	12
緑苑	20	17
にしふ	17	9
これまさ	6	6
みなみ町	5	4
合計	183	128

【表4-①】担当地区ケア会議(情報交換会等)実施状況

	実施回数	地域等	介護支援専門員	
		情報交換会	情報交換会	事例検討会
よつや苑	4	4	0	
あさひ苑	8	6	2	
しみずがおか	1	1	(1)	
泉苑	2	2	0	
安立園	1	0	0	1
かたまち	2	1	(1)	1
しんまち	2	2	(1)	
緑苑	5	4	1	
にしふ	3	2	1	
これまさ	3	2	(1)	1
みなみ町	1	1	(1)	
合計	32	25	4(5)	3

【表4-②】担当地区ケア会議事例検討会等

担当	精神	一般
東部地区(あさひ苑・しみずがおか・緑苑・これま)	1	1
中部地区(安立園・かたまち・しんまち)	1	1
西部地区(よつや苑・泉苑・にしふ)	1	1
合計	3	3

* ()は重複計上

【表5】認知症サポーター「ささえ隊」養成講座 開催状況

	開催回数	養成数	
よつや苑	8	135	
あさひ苑	5	118	
しみずがおか	3	161	*1回(124人)これまさと共催
泉苑	4	44	
安立園	17	315	*2回(36人)しんまちと共催
かたまち	5	176	
しんまち	5	96	*2回(36人)安立園と共催
緑苑	2	70	
にしふ	1	21	
これまさ	6	225	*1回(124人)しみずがおかと共催
みなみ町	1	4	

【表6】認知症サポーター「ささえ隊」ネット名簿登録者(具体的活動希望者)累計数、活動支援状況

	登録累計	活動支援回数
よつや苑	160	ネット会議 1回開催
あさひ苑	70	ネット会議 1回開催
しみずがおか	74	
泉苑	80	ネット会議 4回開催
安立園	82	ネット会議 1回開催
かたまち	66	
しんまち	71	
緑苑	61	
にしふ	59	
これまさ	126	ネット会議 1回開催
みなみ町	28	
合計	877	

【表7】家族介護者教室

施設名	回数	人数	主な内容
よつや苑	1	0	
あさひ苑	16	129	精神科医による認知症講座 介護者サロン
しみずがおか	7	19	家族介護者懇談会
泉苑	6	38	高齢者の食事について 認知症への理解と接し方
安立園	6	44	認知症の研究者を招いての家族介護者懇談会
かたまち	5	13	家族介護者懇談会
しんまち	3	40	尿もれ 軽度尿失禁
緑苑	5	51	いざという時の知恵ぶくろ 介護技術と介護者のための腰痛予防
にしふ	4	56	熱中症予防
これまさ	3	143	専門医による認知症講座 専任講師による若い支度講座
みなみ町	4	17	懇談会
総計	60	550	

【表8】地域包括支援センター別予防プラン作成実績(年間延数)

	要支援1プラン作成数				要支援2プラン作成数				プラン作成数 合計				委託事業所数
	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	
よつや苑	703	492	211	2	687	555	132	19	1,390	1,047	343	21	20
	100.0%	70.0%	30.0%	0.9%	100.0%	80.8%	19.2%	14.4%	100.0%	75.3%	24.7%	6.1%	
あさひ苑	573	327	246	35	745	340	405	80	1,318	667	651	115	23
	100.0%	57.1%	42.9%	14.2%	100.0%	45.6%	54.4%	19.8%	100.0%	50.6%	49.4%	17.7%	
しみず	780	487	293	52	741	434	307	27	1,521	921	600	79	18
	100.0%	62.4%	37.6%	17.7%	100.0%	58.6%	41.4%	8.8%	100.0%	60.6%	39.4%	13.2%	
泉苑	430	219	211	77	798	405	393	157	1,228	624	604	234	23
	100.0%	50.9%	49.1%	36.5%	100.0%	50.8%	49.2%	39.9%	100.0%	50.8%	49.2%	38.7%	
安立園	987	859	128	0	667	566	101	0	1,654	1,425	229	0	17
	100.0%	87.0%	13.0%	0.0%	100.0%	84.9%	15.1%	0.0%	100.0%	86.2%	13.8%	0.0%	
かたまち	462	365	97	5	478	316	162	10	940	681	259	15	20
	100.0%	79.0%	21.0%	5.2%	100.0%	66.1%	33.9%	6.2%	100.0%	72.4%	27.6%	5.8%	
しんまち	528	410	118	8	671	541	130	45	1,199	951	248	53	19
	100.0%	77.7%	22.3%	6.8%	100.0%	80.6%	19.4%	34.6%	100.0%	79.3%	20.7%	21.4%	
緑苑	277	192	85	0	412	228	184	0	689	420	269	0	16
	100.0%	69.3%	30.7%	0.0%	100.0%	55.3%	44.7%	0.0%	100.0%	61.0%	39.0%	0.0%	
にしふ	199	161	38	0	389	274	115	0	588	435	153	0	17
	100.0%	80.9%	19.1%	0.0%	100.0%	70.4%	29.6%	0.0%	100.0%	74.0%	26.0%	0.0%	
これまさ	712	525	187	0	638	409	229	0	1,350	934	416	0	14
	100.0%	73.7%	26.3%	0.0%	100.0%	64.1%	35.9%	0.0%	100.0%	69.2%	30.8%	0.0%	
みなみ町	343	266	77	0	368	277	91	10	711	543	168	10	15
	100.0%	77.6%	22.4%	0.0%	100.0%	75.3%	24.7%	11.0%	100.0%	76.4%	23.6%	6.0%	
計	5,994	4,303	1,691	179	6,594	4,345	2,249	348	12,588	8,648	3,940	527	
	100.0%	71.8%	28.2%	10.6%	100.0%	65.9%	34.1%	15.5%	100.0%	68.7%	31.3%	13.4%	

※併設(再掲)は地域包括支援センターと同法人の事業所で、割合は委託数に対する割合

【表9】介護予防コーディネーター活動状況

	講座開催数	講座参加者数	訪問活動数	面接活動数	電話活動数	自主G数	自主G支援数	体験教室開催数	体験教室参加者	ふちゆう体操普及	ふちゆう体操参加者	イベント参加数
よつや苑	53	1,100	8	15	10	4	47	1	6	13	457	386
あさひ苑	79	820	30	2	121	3	35	8	29	16	604	377
しみずがおか	60	874	7	10	38	7	84	8	55	8	310	465
泉苑	68	936	19	18	28	1	12	10	58	20	1,259	274
安立園	75	1,309	7	26	104	2	21	17	81	15	1,277	840
かたまち	87	1,168	69	6	9	6	66	2	7	7	224	337
しんまち	61	1,062	15	19	101	3	34	5	17	11	584	620
緑苑	71	892	25	12	99	2	24	8	42	10	836	964
にしふ	63	638	13	20	54	0	0	2	5	30	1,414	464
これまさ	106	1,304	11	3	0	7	76	5	13	2	288	574
みなみ町	45	374	13	24	115	3	36	2	5	58	1,381	834
計	768	10,477	217	155	679	38	435	68	318	190	8634	6,135